

四半期報告書

(第116期第2四半期) 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2111

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2111

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	507,292	474,197	1,053,318
経常利益 (百万円)	18,162	18,731	34,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,519	12,463	22,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,387	△3,025	6,955
純資産額 (百万円)	219,497	212,108	216,683
総資産額 (百万円)	462,350	422,667	438,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.00	46.53	84.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	47.2	46.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,902	23,290	56,289
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△13,319	△13,064	△24,157
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,645	2,516	△16,586
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	48,209	63,763	57,133

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.72	24.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

本年度上半期の世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、中国やアジア新興国に弱さもみられました。米国では個人消費を背景とした内需主導により堅調さが持続し、欧州では英国のEU離脱問題の影響が懸念されたものの、景気は緩やかに推移しました。日本では円高や新興国経済が減速した影響などから輸出・生産面に鈍さがみられ、経済状況は低調な展開となりました。

主要地域の新車販売台数は、米国では高い購買意欲により、また欧州では低金利自動車ローン等が後押しし、中国でも小型車減税の効果が続いていることにより、それぞれ前年同期を上回りました。一方、日本では熊本で発生した震災や一部の完成車メーカーによる燃費法令違反による生産停止等の影響から、前年同期を下回りました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は4,741億円となり、前年同期と比較して330億円(6.5%)の減収となりました。

一方、営業利益は、合理化等を進めた結果185億6千万円となり、前年同期と比較して16億1千万円(9.5%)の増益となりました。

経常利益は、前年同期と比較して5億6千万円(3.1%)増益の187億3千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が5億6千万円増加し、法人税等が2億5千万円減少したこと等の影響により124億6千万円となり、前年同期と比較して9億4千万円(8.2%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,672億円と前年同期に比較して30億円(1.8%)の減収となり、営業利益は1億1千万円と前年同期に比較して23億8千万円の減益となりました。

②米州

米州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,874億円と前年同期に比較して、198億円(9.6%)の減収となりましたものの、営業利益は105億4千万円と前年同期に比較して27億6千万円の増益となりました。

③欧州

欧州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は573億円と前年同期に比較して、9億円(1.7%)の減収となりましたものの、営業利益は9億1千万円と前年同期に比較して5億5千万円の増益となりました。

④アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は914億円と前年同期に比較し、132億円(12.7%)の減収となりましたものの、営業利益は67億8千万円と前年同期に比較し2億2千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて8億6千万円減少し、2,816億円となりました。

固定資産は前連結会計年度末に比べて150億7千万円減少し、1,410億5千万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が63億4千万円、建設仮勘定が42億3千万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて87億1千万円減少し、1,820億4千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が57億6千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて26億4千万円減少し、285億1千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が21億8千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて45億7千万円減少し、2,121億円となりました。

これは主に、利益剰余金が111億2千万円増加したものの、為替換算調整勘定が171億4千万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ155億円増加し637億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は232億円となり、前年同期に比べ123億円増加しました。これは主に仕入債務の増減額が108億円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130億円となり、前年同期に比べ2億円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は25億円となり、前年同期に比べ41億円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額が35億円減少したこと等によるものです。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は147億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,282	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,177	3.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	4,391	1.6
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,286	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,143	1.5
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,254	1.2
計	—	166,042	60.8

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,282千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,177千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,143千株

2. 上記のほか自己株式が5,359千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,359,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,272,000	267,272	同上
単元未満株式	普通株式 610,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,272	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,359,000	—	5,359,000	2.0
計	—	5,359,000	—	5,359,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,997	39,298
受取手形及び売掛金	160,471	151,754
商品及び製品	7,146	11,277
仕掛品	4,213	4,477
原材料及び貯蔵品	30,349	27,754
繰延税金資産	4,357	5,248
その他	39,309	42,104
貸倒引当金	△366	△306
流動資産合計	282,477	281,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,381	31,002
機械装置及び運搬具（純額）	62,706	56,364
土地	17,515	17,255
建設仮勘定	7,712	3,480
その他（純額）	12,544	11,270
有形固定資産合計	133,861	119,374
無形固定資産		
のれん	50	39
ソフトウェア	5,153	5,709
ソフトウェア仮勘定	1,763	1,234
その他	461	445
無形固定資産合計	7,429	7,429
投資その他の資産		
投資有価証券	11,399	10,748
退職給付に係る資産	146	146
繰延税金資産	2,841	2,861
その他	452	497
投資その他の資産合計	14,839	14,253
固定資産合計	156,129	141,057
資産合計	438,606	422,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,838	128,070
短期借入金	9,952	14,272
未払費用	24,965	22,716
未払法人税等	2,172	3,018
工場再編損失引当金	40	38
その他	19,792	13,931
流動負債合計	190,763	182,047
固定負債		
長期借入金	2,123	1,658
繰延税金負債	4,299	4,895
製品保証引当金	5,015	4,874
退職給付に係る負債	17,901	15,713
その他	1,819	1,368
固定負債合計	31,159	28,510
負債合計	221,923	210,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	120,577	131,701
自己株式	△3,781	△3,786
株主資本合計	217,890	229,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	161
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	3,623	△13,520
退職給付に係る調整累計額	△18,139	△16,549
その他の包括利益累計額合計	△14,049	△29,615
非支配株主持分	12,842	12,714
純資産合計	216,683	212,108
負債純資産合計	438,606	422,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	507,292	474,197
売上原価	464,944	430,510
売上総利益	42,348	43,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,131	936
製品保証引当金繰入額	1,318	1,388
貸倒引当金繰入額	111	11
給料手当及び賞与	10,292	10,204
退職給付費用	136	152
支払手数料	3,636	3,687
その他	8,774	8,742
販売費及び一般管理費合計	25,401	25,124
営業利益	16,947	18,562
営業外収益		
受取利息	248	290
受取配当金	111	66
為替差益	1,980	—
持分法による投資利益	63	272
デリバティブ収益	123	2,632
その他	170	41
営業外収益合計	2,699	3,303
営業外費用		
支払利息	305	171
為替差損	—	2,954
デリバティブ損失	711	—
その他	467	8
営業外費用合計	1,484	3,134
経常利益	18,162	18,731
特別利益		
固定資産売却益	28	27
特別利益合計	28	27
特別損失		
固定資産売却損	158	11
固定資産除却損	191	199
その他	—	8
特別損失合計	349	218
税金等調整前四半期純利益	17,841	18,539
法人税等	6,029	5,776
四半期純利益	11,812	12,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,519	12,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,812	12,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	△15
為替換算調整勘定	△3,444	△16,492
退職給付に係る調整額	10	1,587
持分法適用会社に対する持分相当額	228	△868
その他の包括利益合計	△3,424	△15,789
四半期包括利益	8,387	△3,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,462	△3,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,841	18,539
減価償却費	12,650	11,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△356	△230
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△293	278
受取利息及び受取配当金	△360	△356
支払利息	305	171
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△272
有形固定資産除売却損益 (△は益)	320	182
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,781	△5,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	315	△5,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,297	4,508
その他	△1,563	4,303
小計	16,791	27,782
利息及び配当金の受取額	481	447
利息の支払額	△329	△215
法人税等の支払額	△6,040	△4,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,902	23,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,455	△1,060
有形固定資産の取得による支出	△10,849	△10,488
有形固定資産の売却による収入	34	18
無形固定資産の取得による支出	△1,228	△1,418
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
貸付けによる支出	△141	△83
貸付金の回収による収入	74	54
その他	256	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,319	△13,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,266	4,693
長期借入金の返済による支出	△350	△550
配当金の支払額	△1,004	△1,339
非支配株主への配当金の支払額	△97	△206
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△4
その他	△156	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,645	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,065	△6,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,162	6,630
現金及び現金同等物の期首残高	45,046	57,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 48,209	※1 63,763

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	32,932百万円	39,298百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,398百万円	△1,193百万円
流動資産 その他(預け金)	16,675百万円	25,658百万円
現金及び現金同等物	48,209百万円	63,763百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,009	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,276	207,072	58,059	92,884	507,292	—	507,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,013	270	253	11,805	33,341	△33,341	—
計	170,289	207,342	58,312	104,689	540,634	△33,341	507,292
セグメント利益(営業利益)	2,497	7,779	360	6,550	17,187	△239	16,947

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,902	187,111	57,164	82,018	474,197	—	474,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,297	340	170	9,382	29,191	△29,191	—
計	167,200	187,451	57,335	91,401	503,388	△29,191	474,197
セグメント利益(営業利益)	117	10,544	912	6,780	18,354	208	18,562

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円00銭	46円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,519	12,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,519	12,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,905	267,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月8日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 2,009百万円

② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 7円50銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。